

2008年度 計算書類

第3期 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

日本アルコール産業株式会社

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	第3期事業年度		科 目	第3期事業年度	
	金額			金額	
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1 現金及び預金		514,675	1 買掛金		2,197,772
2 売掛金		4,391,893	2 未払金		465,067
3 リース債権		210,361	3 国庫納付金未払金		1,285,308
4 たな卸資産		4,079,515	4 未払法人税等		35,923
5 繰延税金資産		200,650	5 未払消費税等		117,182
6 未収金		120,083	6 賞与引当金		194,566
7 関係会社短期貸付金		6,950,468	7 役員賞与引当金		895
8 その他		41,181	8 旧工場設備解体損失引当金		93,171
流動資産合計		16,508,825	9 その他		175,770
固定資産			流動負債合計		4,565,653
1 有形固定資産			固定負債		
(1) 建物	1,300,769		1 契約保証金		34,110
建物減価償却累計額	141,734	1,159,035	2 長期未払退職金		1,732,696
(2) 構築物	1,514,263		3 繰延税金負債		264,575
構築物減価償却累計額	345,059	1,169,204	4 役員退職慰労引当金		16,768
(3) 機械及び装置	1,704,315		5 特別修繕引当金		136,477
機械装置減価償却累計額	749,284	955,032	固定負債合計		2,184,626
(4) 土地		7,212,240	負債合計		6,750,279
(5) 建設仮勘定		398,323	(純資産の部)		
(6) その他	296,844		株主資本		
その他減価償却累計額	195,413	101,431	1 資本金		3,000,000
有形固定資産合計		10,995,264	2 資本剰余金		
2 無形固定資産		115,607	資本準備金		18,060,000
3 投資その他の資産			資本剰余金合計		18,060,000
敷金保証金		44,036	3 利益剰余金		
投資その他の資産合計		44,036	繰越利益剰余金		531,473
固定資産合計		11,154,907	固定資産圧縮積立金		385,486
			利益剰余金合計		145,987
			株主資本合計		20,914,013
			評価・換算差額等		
			繰延ヘッジ損益		560
			評価・換算差額等合計		560
			純資産合計		20,913,453
資産合計		27,663,731	負債純資産合計		27,663,731

(注) 単位未満を四捨五入しております。

損益計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

科 目	第3期事業年度	
	金 額	
売上高		18,420,510
売上原価		16,549,617
売上総利益		1,870,894
販売費及び一般管理費		1,298,483
営業利益		572,410
営業外収益		57,123
受取利息	15,813	
為替差益	2,488	
その他	38,823	
営業外費用		186,934
遊休資産等諸費用	106,814	
その他	80,121	
経常利益		442,599
特別利益		1,168,209
固定資産売却益	960,513	
建物贈与益	2,800	
特別修繕引当金取崩益	20,412	
旧工場設備解体損失引当金取崩益	184,484	
特別損失		379,919
固定資産除売却損	32,420	
退職者特別加算金	4,970	
工場閉鎖費用	251,699	
減損損失	8,630	
旧工場設備解体損失引当金繰入	82,200	
税引前当期純利益		1,230,889
法人税、住民税及び事業税		10,872
法人税等調整額		242,330
当期純利益		977,687

(注) 単位未満を四捨五入しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	第 3 期事業年度 (自 平成 2 0 年 4 月 1 日 至 平成 2 1 年 3 月 3 1 日)
1. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。評価方法は総平均法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 2~44年 構築物 2~57年 機械及び装置 2~15年 車両運搬具 2~3年 工具器具備品 2~14年</p> <p>(追加情報) 平成 2 0 年度税制改正による耐用年数表の改正により、機械及び装置の耐用年数を見直しております。なお、この見直しによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は、次のとおりであります。 機械及び装置減価償却費 33,867千円 費用の増加</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 ソフトウェア 4年 施設利用権 9年 商標権 8年</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、内規に基づく当期における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 旧工場設備解体損失引当金 将来の利用見込が立たない旧工場設備につき、将来発生する解体撤去費用に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている特定危険物タンクに係る点検修繕費用の当事業年度に対応する見積額を計上しております。</p>
5. 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
6. 収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。
8. 会計方針の変更	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要性のないもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより資産、負債及び損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第3期事業年度 (平成21年3月31日現在)	
	1. 関係会社に対する金銭債権・債務	短期債権 長期債権 短期債務
2. 圧縮記帳	過年度に取得した資産のうち補助金の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置について27,397千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	
3. 遊休資産等	土地には、未利用用地 1,430,540千円が含まれています。	

(損益計算書に関する注記)

項目	第3期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
	1. 関係会社との取引高	営業取引 売上高 仕入高 販売費及び一般管理費	15,313,405千円 65,294千円 164,882千円														
	営業取引以外の取引	11,074千円															
2. 減損損失	<p>当社は、アルコール製造・販売、これらに関連する商品の製造・販売の事業を行っており、事業用資産については、ひとつの資産グループとしております。 また、賃貸用資産及び将来使用が見込まれない遊休資産については、個々物件単位でグルーピングをしております。 当事業年度においては、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>千葉県千葉市</td> <td>建物</td> <td>5,130</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿屋市</td> <td>土地</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>8,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は、今後の利用計画が定まっていないこと及び時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額をもとに算定しております。</p>		用途	場所	種類	減損損失額 (千円)	遊休	千葉県千葉市	建物	5,130	鹿児島県鹿屋市	土地	3,500	合計			8,630
用途	場所	種類	減損損失額 (千円)														
遊休	千葉県千葉市	建物	5,130														
	鹿児島県鹿屋市	土地	3,500														
合計			8,630														

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	60千株	-	-	60千株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、賞与引当金、旧工場設備解体損失引当金であります。

2. 繰延税金負債の発生の原因は、固定資産圧縮積立金であります。
また、評価性引当額として、繰延税金資産から控除した額は184,022千円であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

属性	会社等の名称	住所	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本アルコール販売(株)	東京都中央区	アルコールの販売等	66.63%	兼任3人	当社製品の販売	製品等の販売	15,313,389	売掛金	4,024,432

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品等の販売に当たっては、市場価格、総原価等を勘案し、当社から価格その他の取引条件を提示し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	348,557円55銭
1株当たり当期純利益	16,294円78銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

個別注記表の金額は、単位未満を四捨五入しております。